



## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社  
 コード番号 2459 URL <http://www.auncon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 信太 明  
 (氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	684	7.9	△33	—	△34	—	△43	—
22年5月期第1四半期	634	△49.7	△69	—	△70	—	△18	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期第1四半期	△603.23		—	
22年5月期第1四半期	△254.26		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年5月期第1四半期	1,382		1,028		74.3	14,171.74		
22年5月期	1,479		1,098		74.2	15,157.33		

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 1,026百万円 22年5月期 1,097百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年5月期	—	0.00	—	300.00	300.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,260	△2.1	△77	—	△77	—	△94	—	△1,302.96	
通期	2,621	△5.0	51	—	50	—	19	—	272.18	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 1社（社名 アウングローバルマーケティング株式会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期1Q	72,428株	22年5月期	72,428株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	—株	22年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期1Q	72,428株	22年5月期1Q	72,428株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
4. 補足情報	P. 13
生産、受注及び販売の状況	P. 13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、アジア向けの輸出や生産の増加により一部景気持ち直しの動きは見られるものの、海外景気の下振れ懸念により先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢、個人消費などは依然として低調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは事業構造の転換と事業領域の拡大を重要な経営課題と認識し、検索エンジンマーケティング（以下、「SEM」）領域から、グローバルコンサルティング領域へと事業を拡大し、様々な施策を積極的に展開してまいりました。

まず、海外での取り組みとしては、海外拠点として2箇所目となる台湾亞文營銷事業股份有限公司を平成22年6月1日に設立し、積極的に営業活動を展開してまいりました。外国人向け観光情報Webサイト「Visit First」での広告販売を中心に営業活動を行い、順調に売上を伸ばしております。AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.（以下、「ATL」）においては平成22年6月にタイ国投資委員会（BOI:Board of Investment）の認可を取得したことにより、投資奨励事業として外国人事業法による規制が緩和され、日本人マネージャーの増加や増資による経営基盤強化が容易となりました。BOI取得後、ATLの経営基盤の強化を推進すべく増資を行い、それにより当社の持分比率を大きく向上しました。また、従来の生産拠点機能に加え、営業拠点としても積極的に活動を行い、現地での販促セミナーを定期的で開催するなど販売促進活動も強化してまいりました。

一方、国内においては、以下のような取り組みをいたしました。

マーケティング事業においては、引き続き付加価値の高いサービスを提供すべくクオリティコントロール体制や販売体制の強化を実施してまいりました。また、リソースの選択と集中の観点から、当社は今後、PCおよびスマートフォンに焦点を絞って支援を行っていくこととし、モバイル関連に関しては、平成22年7月に協業に関する契約を締結した株式会社フラクタリストと連携して、顧客の課題解決に取り組んでいくことといたしました。

クリエイティブ事業においては、当該事業を担っていたアウングローバルマーケティング株式会社（以下、「AGM」）が平成22年8月31日を以って独立し、当社グループより離れることとなりました。AGMはこれまで当社子会社として、当社との連携による相乗効果を生み出すべく、英語・中国語・日本語などの多言語でのWebサイト制作などの強みを活かして、営業活動を推進してまいりました。しかしながら、独立した体制による迅速な対応で事業を推進することが双方にとって有益と判断し、AGM代表取締役によるMBO方式での全株式買い取りの申入れに合意しAGMの株式譲渡をいたしました。

こうした国内外での取り組みにより、売上に関しては、概ね計画通り推移し前年同期に比べ増収となりました。

利益面に関しては前期でののれん減損処理および一層の経費圧縮に努めた結果、前年同期に比べ損益幅が改善いたしました。また、当社連結子会社であるAGMの株式譲渡に伴う売却損を特別損失として計上し、当期純損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は684百万円（前年同期比7.9%増）、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失69百万円）、経常損失は34百万円（前年同期は経常損失70百万円）、四半期純損失は43百万円（前年同期は四半期純損失18百万円）となりました。

また、直近の動きとしては、平成22年9月1日より香港、韓国で法人を設立したことにより、海外拠点は4箇所となりました。引き続き海外での営業拠点の拡充をはかり、多言語サービス展開をより強固なものにしてまいります。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、第1四半期連結累計期間より、SEM事業に関してSEM以外の幅広い領域を展開していくにあたり、事業セグメントの名称をマーケティング事業へと変更しております。

<マーケティング事業>

SEMの用途開発を進め、主力商品である検索エンジン最適化（以下、「SEO」）において、引き続き新商品の開発など積極的な取り組みを行ってまいりました。さらに、海外拠点での営業活動を積極的に展開してまいりました。

また、アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社およびATLにおいては引き続きローコストオペレーションを促進し効率性を高めた業務体制を強化してまいりました。

SEOおよび検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（以下、「P4P」）においては堅調に推移してはいるものの、新規分野へリソースを投入したため、損益の大幅な改善には至らず、当事業の売上高は628百万円、営業損失は29百万円となりました。

<クリエイティブ事業>

広告宣伝費の抑制傾向でキャンペーン規模が縮小したことにより、売上高が低迷いたしました。以上の結果、当事業の売上高は62百万円、営業損失は3百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少し、1,162百万円となりました。これは、主に配当金の支払による現預金の減少、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、219百万円となりました。これは、主に無形固定資産の増加によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、347百万円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68.8%減少し、5百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の減少によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、1,028百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は753百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、7百万円(前年同期は2百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失51百万円、子会社株式売却損16百万円、減価償却費5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、73百万円（前年同期は98百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、18百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額17百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績に関しましては、概ね計画通りに推移しているため、平成22年8月17日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったアウングローバルマーケティング株式会社は、平成22年8月31日付けで、当社保有の全株式について売却を行いました。これに伴い、子会社ではなくなりました。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表への影響は軽微であります。

##### ②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### 2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	753,825	858,762
受取手形及び売掛金	328,181	366,010
仕掛品	544	10,574
未収還付法人税等	13,869	13,834
繰延税金資産	29,484	22,101
その他	40,523	26,904
貸倒引当金	△3,456	△3,456
流動資産合計	1,162,974	1,294,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,381	18,423
減価償却累計額	△4,130	△3,379
建物(純額)	14,251	15,044
工具、器具及び備品	40,624	40,624
減価償却累計額	△22,512	△20,999
工具、器具及び備品(純額)	18,111	19,624
有形固定資産合計	32,362	34,668
無形固定資産		
のれん	3,170	—
ソフトウェア	45,227	24,836
無形固定資産合計	48,398	24,836
投資その他の資産		
投資有価証券	40,878	43,423
敷金及び保証金	79,096	79,729
その他	18,389	1,833
投資その他の資産合計	138,364	124,985
固定資産合計	219,124	184,491
資産合計	1,382,099	1,479,222



アウンコンサルティング(株)(2459)  
平成23年5月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	233,742	252,459
未払費用	38,536	48,661
未払法人税等	601	558
未払消費税等	11,278	—
前受金	22,013	22,755
受注損失引当金	—	53
その他	41,484	38,350
流動負債合計	347,656	362,839
固定負債		
退職給付引当金	—	12,194
その他	5,672	5,999
固定負債合計	5,672	18,194
負債合計	353,328	381,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	223,224	288,643
株主資本合計	1,033,376	1,098,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,276	△878
為替換算調整勘定	△5,669	△101
評価・換算差額等合計	△6,945	△980
少数株主持分	2,339	374
純資産合計	1,028,770	1,098,189
負債純資産合計	1,382,099	1,479,222

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	634,867	684,881
売上原価	502,218	557,646
売上総利益	132,649	127,234
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	201,754	160,288
営業損失(△)	△69,105	△33,053
営業外収益		
受取利息	270	209
解約手数料	63	—
未利用チケット収入	462	—
還付加算金	—	215
その他	8	648
営業外収益合計	804	1,073
営業外費用		
支払利息	515	56
為替差損	99	1,389
投資有価証券評価損	1,649	1,529
その他	96	21
営業外費用合計	2,362	2,997
経常損失(△)	△70,663	△34,977
特別利益		
移転補償金	82,551	—
特別利益合計	82,551	—
特別損失		
固定資産除却損	549	—
事務所移転費用	18,867	—
子会社株式売却損	—	16,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	705
特別損失合計	19,417	16,763
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,529	△51,741
法人税、住民税及び事業税	4,762	200
法人税等調整額	10,704	△7,383
法人税等合計	15,467	△7,182
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△44,558
少数株主損失(△)	△4,581	△867
四半期純損失(△)	△18,415	△43,690

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,529	△51,741
減価償却費	4,602	5,428
のれん償却額	13,067	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	16,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,543	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,246	△144
受注損失引当金の増減額(△は減少)	908	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	1,649	1,529
受取利息及び受取配当金	△270	△209
支払利息	515	56
移転補償金	△82,551	—
固定資産除却損	5,731	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,838	△3,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,400	△3,175
仕入債務の増減額(△は減少)	10,247	△839
その他	12,951	28,587
小計	△2,448	△7,471
利息及び配当金の受取額	270	209
利息の支払額	△515	△56
法人税等の支払額	△104	△165
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,797</b>	<b>△7,483</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	1,910	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	180
有形固定資産の取得による支出	△26,648	—
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△23,549
敷金及び保証金の差入による支出	△61,679	△412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△49,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△98,617</b>	<b>△73,247</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,749	—
リース債務の返済による支出	—	△317
配当金の支払額	△22,932	△17,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△64,681</b>	<b>△18,299</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	△5,904

アウンコンサルティング(株)(2459)  
平成23年5月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,038	△104,936
現金及び現金同等物の期首残高	947,114	858,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,076	753,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	SEM事業(千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	561,910	72,957	634,867	—	634,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,487	1,979	5,466	(5,466)	—
計	565,397	74,937	640,334	(5,466)	634,867
営業損失(△)	△32,364	△36,731	△69,096	(9)	△69,105

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバル・マーケティング・カンパニーとして英語・中国語・日本語など多言語によるマーケティング戦略全般を提供しており、「マーケティング事業」と「クリエイティブ事業」から構成されております。「マーケティング事業」では、SEMを主としたマーケティング分野のサービスを提供しております。「クリエイティブ事業」では、英語・中国語・日本語などの多言語におけるWeb制作に特化したサービスの提供を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケ ィング 事業	クリエイ ティブ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	625,920	58,961	684,881	—	684,881	—	684,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630	3,704	6,335	—	6,335	6,335	—
計	628,550	62,666	691,216	—	691,216	6,335	684,881
セグメント損失(△)	△29,107	△3,960	△33,068	—	△33,068	△14	△33,053

- (注) 1. セグメント損失の調整額△14千円は、棚卸資産の調整額であります。  
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

該当事項はありません。

###### (2) 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
マーケティング事業	458,785	—
クリエイティブ事業	—	—
合計	458,785	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### (3) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
マーケティング事業	—	—	—	—
クリエイティブ事業	63,547	—	—	—
合計	63,547	—	—	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### (4) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
マーケティング事業	625,920	—
クリエイティブ事業	58,961	—
合計	684,881	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。